

報道関係者各位

2008年5月21日

## 9割以上が貧困・医療への支援を強く支持

### 日本市民の国際援助に関する意識調査結果から

途上国 108 カ国で活動する国際開発支援団体オックスファム・ジャパン（事務局：東京都台東区東上野）は、G8 北海道洞爺湖サミットに向けて国内 NGO 4 団体で行う「me too」キャンペーンの一環として、TICAD IV（第4回アフリカ開発会議）及び洞爺湖サミットを前に、世界の貧困や医療支援に関する意識調査を実施しました。その結果、9割以上が「アフリカなどの貧困地域に対し、積極的な医療支援をすべきだ」と考えており（下記参照【1】）、「日本がリーダーシップを発揮すべき」と考える人も、8割以上に上る（下記参照【2】）ことが明らかとなりました。

さらに、5年間で100億ドルの追加援助をすとした政府の国際公約や、国民総所得の0.7%をODAに振り向けるとした国連目標についても、それぞれ9割、8割近くの人が、「日本政府は約束を守るべきだ」と考えている（下記参照【3】）ことも分かりました。特に、サミット開催地の北海道では9割以上がこの問いに対し「必要がある」と答えており、サミットに対する道民の関心の高さがうかがわれる結果となっています。

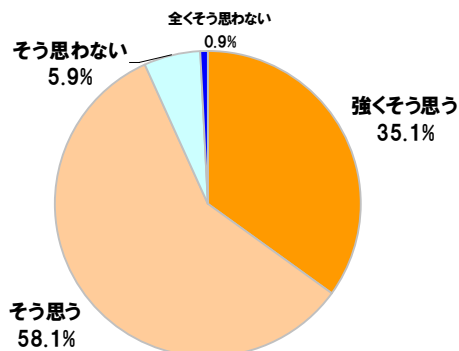
調査結果の概要は以下の通り。

- 調査対象 : 20代～60代の男女
- 調査方法 : インターネットによる調査（楽天リサーチモニター）
- 調査期間 : 2008年4月25日（金）～4月27日（日）
- 有効回答数 : 1000人

#### 主な回答結果

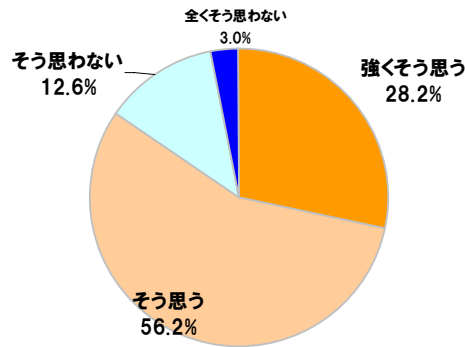
#### 【1】 世界の貧困状況に対する先進国の対応

世界の貧しい国々で1日3万人を超える人たちが、必要最低限の医療を受けられないことによって死亡している状況に関して、日本を含む先進諸国が、もっと積極的に取り組むべきだと思うかとの問いに対し、9割以上の人が「そう思う」と回答。そのうち、約4割が「強くそう思う」と答え、貧困地域の医療問題の解決にむけた先進国の役割を期待する声が高いことが分かった。



## 【2】G8における日本が指導力を発揮する必要性

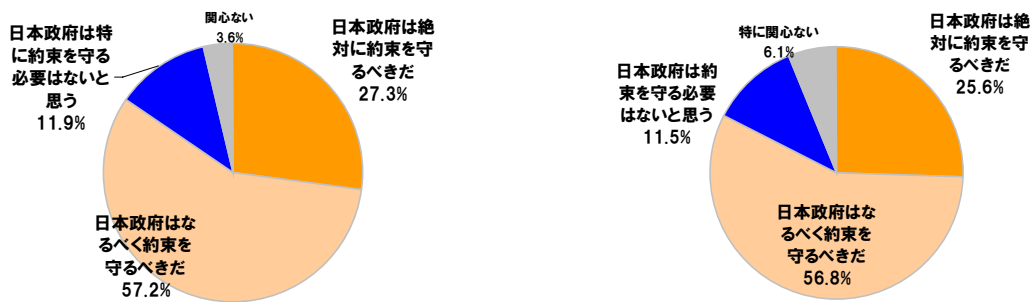
今年のG8サミットに向け、福田首相や高村外相は、同サミットで途上国の保健医療の問題を主要議題として取り上げる意思を表明しているが、日本がこの問題に対して国際指導力（リーダーシップ）を発揮すべきと考える人は8割を超えており、貧困地域の医療問題の解決に対して議長国の日本が牽引役を果たすべきと考える人の割合はかなり高いことがわかった。



## 【3】日本のODAに関して

極度の貧困に陥っている国々を助けるために、日本政府は2005年、5年間で100億ドルの追加援助を行うことを約束したが、この国際公約が守られていない。このことに対して、8割以上が批判的で、そのうち約3割が「日本政府は絶対に約束を守るべきだ」と考えている。

また、政府は、国民総所得の0.7%を援助する約束を守っていないが（現在は0.17%）、このことに対しても、8割以上が、約束を履行するよう求めています。



【5年間で100億ドルの追加援助が守られていないことへの印象】

【国民総所得の0.7%援助が守られていないことへの印象】

	強くそう思う	そう思う	そう思わない	全くそう思わない
北海道	38.0	60.0	2.0	
東北	35.1	54.1	8.1	2.7
関東	31.4	61.4	5.7	4.1
北信越	29.3	60.3	10.3	
東海	30.2	59.4	9.4	0.9
近畿	42.4	52.4	4.7	1.1
中国	36.7	56.7	6.7	
四国	34.4	59.4	6.3	
九州	42.0	56.0	2.0	

## 考 察

今回の調査は、地域や年代、性別などをバランスよく調査しており、日本国民の意識を一定程度正確に反映していると思われていますが、そこから、世界の貧困や医療の問題について、日本を含む先進国側の役割を多くの人が認識していることがわかりました。

特に、ODAに関する質問では、多くの人が援助に関する国際公約の履行を求めていることが明らかになり、「世論は増額を支持しない」という通説と大きく異なる結果となりました。この理由としては、通常行われる多くの調査が単に ODA の増額の是非を問うのに対して、今回の調査では、回答者の多くが回答の過程で、日本の ODA 支出の現状が、自身の想定よりも少ないことや、国際公約を大きく下回っているという事実を学ぶというプロセスがあったことが考えられます。その結果、ODA をめぐる客観的な事実に基づいて増額・約束履行の是非を改めて問われた場合、大半の市民はそれを支持するということが明らかになりました。

これらを合わせてさらに見えるのは、多くの市民が、「世界の医療や貧困問題の解決のために、日本をはじめとした先進国が ODA を通じて相応の取り組みをする責任がある」と考えていることであり、とかく増額の根拠として国益を持ち出す永田町・霞ヶ関の議論とのずれ違いが見られます。サミットを前に日本の ODA が急激な減少が議長としての指導力発揮に障害となる中、関係各位が世論を深く汲み取った議論を急ぐ必要があるのではないのでしょうか。

本調査結果を、G8 サミットに関する記事とともに貴紙にて報道いただけますようお願いいたします。調査結果の詳細は次ページのフォームにご記入のうえ、下記連絡先までお問合わせいただければ送付いたします。

### 「me too」 キャンペーンとは・・・

G8 北海道洞爺湖サミットに向けて、アフリカなど貧困を抱える諸国の保健医療分野への支援に取り組む国内 NGO 4 団体が呼びかけているキャンペーン。「すべての人に、生きるチャンス」を合言葉に市民の賛同を募り、保健医療に関する 3 つの国連ミレニアム開発目標の達成に向けた G8 の支援強化を求め、議長国・日本の指導力発揮を訴えている。

### 本件に関するお問い合わせ

(特活) オックスファム・ジャパン (担当：山田)

〒115-0015 東京都台東区東上野 1-6-10 カワムラビル 5 階

Email: takumo@oxfam.jp Tel: 03-5817-0801 Fax: 03-5817-0805

お問合わせフォーム

Metoo キャンペーン意識調査結果に関して

取材を希望する ( 月 日ごろ)

資料を希望する

ご連絡先

所 属 :

お 名 前 : e-m a i l :

電 話 : F A X :

住 所 :

受付FAX番号 03-5817-0805

送信日: 月 日